

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 大 名 福
 コード番号 9107 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kline.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 TEL (03) 3595 - 5634
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	499,791	11.3	19,843	139.1	16,434	131.0
14 年 3 月期	449,153	5.9	8,299	66.0	7,115	67.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	6,535	134.5	10.90	10.90	10.0	6.2	3.3
14 年 3 月期	2,786	38.5	4.69	-	4.4	2.8	1.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 593,199,641 株 14 年 3 月期 593,789,977 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	2,963	45.3	4.5
14 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	1,781	63.9	2.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	269,140	65,872	24.5	111.03
14 年 3 月期	259,200	64,408	24.8	108.47

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 593,796,875 株 14 年 3 月期 593,796,875 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,143,362 株 14 年 3 月期 19,808 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
					中 間	期 末	
					円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	270,000	18,000	17,000	7,000	3.00		
通 期	530,000	32,000	30,000	11,000		3.00	6.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 56 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成15年3月31日現在)		前期末(B) (平成14年3月31日現在)		比較増減() (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	5,620		7,929		2,309
海 運 業 未 収 金	44,086		34,470		9,616
短 期 貸 付 金	6,364		3,755		2,608
立 替 金	6,774		4,046		2,728
貯 蔵 品	9,069		5,791		3,277
繰 延 及 び 前 払 費 用	17,957		15,526		2,430
代 理 店 債 権	2,927		2,140		787
繰 延 税 金 資 産	2,055		2,171		115
そ の 他 金	2,041		3,267		1,226
貸 倒 引 当 金	396		2,417		2,021
流 動 資 産 合 計	96,500	35.9	76,681	29.6	19,818
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	47,708		53,390		5,681
建 物	4,116		3,701		414
構 築 物 品	228		204		24
器 具 ・ 備 品	495		554		59
土 地	23,420		23,502		82
建 設 仮 勘 定	1		331		329
そ の 他	1,206		1,141		65
有 形 固 定 資 産 合 計	77,177	28.7	82,825	32.0	5,647
(無形固定資産)					
ソ フ ト ウ ェ ア	2,812		1,083		1,728
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	144		1,496		1,351
施 設 利 用 権 等	13		13		0
無 形 固 定 資 産 合 計	2,969	1.1	2,593	1.0	376
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	41,619		48,644		7,024
関 係 会 社 株 式	32,579		31,066		1,513
長 期 貸 付 金	7,992		6,654		1,337
長 期 前 払 費 用	1,187		1,286		98
繰 延 税 金 資 産	1,549		-		1,549
保 証 金 ・ 敷 金	3,525		3,485		39
そ の 他 金	4,389		6,254		1,864
貸 倒 引 当 金	394		316		77
投 資 其 他 の 資 産 合 計	92,450	34.3	97,074	37.4	4,624
固 定 資 産 合 計	172,598	64.1	182,493	70.4	9,895
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	41		24		17
繰 延 資 産 合 計	41	0.0	24	0.0	17
資 産 合 計	269,140	100.0	259,200	100.0	9,940

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期末(A) (平成15年3月31日現在)		前期末(B) (平成14年3月31日現在)		比較増減() (A) - (B) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債 合 計					
海 運 業 未 払 金	45,129		39,831		5,298
社 債 短 期 償 還 金	7,500		13,500		6,000
短 期 借 入 金	23,398		21,945		1,453
コ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	11,000		9,000		2,000
未 払 法 人 税 等	3,474		64		3,410
前 受 金	11,057		10,721		336
預 り 金	2,619		2,257		361
代 理 店 債 務 金	3,590		2,466		1,124
賞 与 引 当 金	913		743		170
そ の 他 債 務 金	1,162		1,454		292
流 動 負 債 合 計	109,845	40.8	101,984	39.4	7,861
固 定 負 債 合 計					
社 長 期 借 入 金	21,000		18,500		2,500
退 職 給 付 引 当 金	63,957		64,422		464
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,889		4,010		1,121
特 別 修 繕 引 当 金	1,212		1,343		131
繰 延 税 金 負 債	1,439		1,685		245
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		513		513
そ の 他 債 務 金	1,805		1,822		16
固 定 負 債 合 計	1,118		509		608
負 債 合 計	93,422	34.7	92,807	35.8	615
[資 本 の 部]					
資 本 金	-	-	29,689	11.5	-
資 本 準 備 金	-	-	14,534	5.6	-
利 益 準 備 金	-	-	2,540	1.0	-
再 評 価 差 額 金	-	-	2,972	1.1	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	3,737	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	-	1,351	-	-
別 途 積 立 金	-	-	4,552	-	-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	4,413	-	-
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	14,054	5.4	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	619	0.2	-
自 己 株 式	-	-	3	0.0	-
資 本 金	29,689	11.0	-	-	-
資 本 準 備 金	14,534	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	14,534	5.4	-	-	-
利 益 剰 余 金	2,540	-	-	-	-
利 益 準 備 金	2,700	-	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	2,597	-	-	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,552	-	-	-	-
別 途 積 立 金	6,904	-	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	21,295	7.9	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	2,996	1.1	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,461	0.9	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182	0.0	-	-	-
自 己 株 式	-	-	-	-	-
資 本 合 計	65,872	24.5	64,408	24.8	1,463
負 債 及 び 資 本 合 計	269,140	100.0	259,200	100.0	9,940

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期(A)		前期(B)		比較増減() (A) - (B)	増減率
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		%
海運業収益						
運賃	415,073		382,433		32,639	
貸船賃料	69,593		52,894		16,698	
その他海運業収益	14,344		13,026		1,318	
海運業収益計	499,011	99.8	448,354	99.8	50,657	11.3
その他事業収益	780	0.2	799	0.2	18	2.3
営業収益計	499,791	100.0	449,153	100.0	50,638	11.3
営 業 費 用						
海運業費用						
運航費用	245,723		217,417		28,305	
船費	9,595		10,510		914	
借船料	168,502		156,361		12,141	
その他海運業費用	42,835		41,576		1,258	
海運業費用計	466,657	93.3	425,865	94.8	40,791	9.6
その他事業費用	442	0.1	540	0.1	97	18.1
一般管理費	12,847	2.6	14,447	3.2	1,599	11.1
営業費用計	479,948	96.0	440,853	98.1	39,094	8.9
営 業 利 益	19,843	4.0	8,299	1.9	11,543	139.1
営 業 外 収 益						
受取利息・配当金	1,265		3,362		2,096	
その他営業外収益	383		273		110	
営業外収益計	1,649	0.3	3,635	0.8	1,986	54.6
営 業 外 費 用						
支払利息	3,199		3,992		792	
為替差損	1,431		415		1,015	
その他営業外費用	427		412		15	
営業外費用計	5,058	1.0	4,819	1.1	238	5.0
経 常 利 益	16,434	3.3	7,115	1.6	9,318	131.0
特 別 利 益						
固定資産売却益	14		2,876		2,862	
貸倒引当金戻入益	9		-		9	
投資有価証券売却益	-		10,438		10,438	
その他特別利益	-		80		80	
特別利益計	23	0.0	13,395	3.0	13,371	99.8
特 別 損 失						
関係会社清算損	241		2,422		2,180	
投資有価証券売却損	1,970		11,241		9,271	
投資有価証券評価損	1,919		-		1,919	
貸倒引当金繰入額	107		2,390		2,282	
その他特別損失	256		146		110	
特別損失計	4,495	0.9	16,200	3.6	11,705	72.3
税引前当期純利益	11,963	2.4	4,311	1.0	7,652	177.5
法人税、住民税及び事業税	5,509	1.1	1,874	0.4	3,635	194.0
法人税等調整額	82	0.0	349	0.0	267	
当期純利益	6,535	1.3	2,786	0.6	3,749	134.5
前期繰越利益	373		1,626		1,253	
土地再評価差額金取崩額	4		-		4	
当期末処分利益	6,904		4,413		2,491	

比較利益処分案

(単位 :百万円)

項 目	当期 (A)	前期 (B)	比較増減 () (A) - (B)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	6,904	4,413	2,491
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	731	1,036	305
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	144	91	53
計	7,781	5,541	2,239
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	2,963 (1株につき5円)	1,781 (1株につき3円)	1,181
取 締 役 賞 与 金	70	50	20
任 意 積 立 金			
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	1,337	1,337
別 途 積 立 金	4,500	2,000	2,500
計	7,533	5,168	2,364
次 期 繰 越 利 益	247	373	125

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

: 移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 繰延資産の処理方法

: 社債発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当期に負担すべき支出見積額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引並びに運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)、並びに燃料油等の価格変動リスク

- (3) ヘッジ方針
 当社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。
- (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 当社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機能による監視機能を働かせることを目的としています。
7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 海運業収益、海運業費用の計上方法
 航海完了基準。ただし、コンテナ船については積切出港基準を採用しています。
- (2) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法
 船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。当期に取得価額に算入した支払利息はありません。
- (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。
- (4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

主な注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,385 百万円
2. 偶発債務	
保証債務	24,377 百万円
保証予約等	94,019 百万円
(当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの 67,540百万円を含みます。)	
連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	106,499 百万円
3. 商法第280条の19第1項の規定による新株予約権	
新株予約権の残高	428 個
新株予約権の目的たる株式の種類及び数(未行使に係るもののみ)	
普通株式	428,000 株
新株予約権の行使の際の払込金額	156 円
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成19年6月27日まで
4. 1株当たりの当期利益	10円 90銭
1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
損益計算書上の当期利益	6,535 百万円
普通株式に係る当期利益	6,465 百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による取締役賞与金	70 百万円
普通株式の期中平均株式数	593,199,641 株

リース取引関係

当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計		器具・備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	25,580	113	25,694	取得価額 相当額	24,853	234	25,087
減価償却累 計額相当額	7,372	90	7,462	減価償却累 計額相当額	6,537	190	6,727
期末残高 相当額	18,207	23	18,231	期末残高 相当額	18,316	43	18,359
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	2,722	百万円		1年以内	2,703	百万円
	1年超	17,291			1年超	19,022	
	合 計	20,014			合 計	21,725	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,918		百万円	支払リース料	3,996		百万円
減価償却費相当額	3,067			減価償却費相当額	3,088		
支払利息相当額	1,205			支払利息相当額	1,264		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっています。				同 左			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当期末(平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	2,134	1,395
関 連 会 社 株 式	896	1,013	116
合 計	1,634	3,147	1,512

(単位:百万円)

種 類	前期末(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	738	2,204	1,465
関 連 会 社 株 式	895	1,024	128
合 計	1,634	3,228	1,594

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(単位 :百万円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	156	904
賞与引当金損金算入限度超過額	298	169
特別修繕引当金損金算入限度超過額	474	162
未払事業税	137	55
有価証券等評価損否認	181	288
退職給付引当金超過額	1,056	1,512
海運業未払金否認	1,914	1,555
役員退職慰労引当金超過額	455	510
その他有価証券評価差額金	1,483	-
その他	134	125
繰延税金資産 小計	<u>6,293</u>	<u>5,284</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	379
特別償却準備金	1,200	1,655
圧縮記帳積立金	1,488	1,591
繰延税金負債 小計	<u>2,688</u>	<u>3,627</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,605</u></u>	<u><u>1,657</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(単位 :%)		
法定実効税率	38.1	38.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	6.0
特定外国子会社の留保利益	3.5	-
その他	2.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.4</u></u>	<u><u>35.4</u></u>

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の38.1%から37.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が26百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少しています。

参考資料

部門別営業収益比較表

(単位:百万円)

部 門		当期 (A) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前期 (B) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減 () (A) - (B)
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
		海 運 業	コンテナ船部門	263,456	52.7	230,353
	不定期専用船部門	188,112	37.6	171,837	38.2	16,275
	エネルギー資源輸送部門	46,045	9.2	44,363	9.9	1,682
	そ の 他	1,396	0.3	1,800	0.4	403
	そ の 他 事 業	780	0.2	799	0.2	18
	合 計	499,791	100.0	449,153	100.0	50,638

運航費の内訳

(単位:百万円)

科 目		当期 (A) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前期 (B) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減 () (A) - (B)
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
			港 費	38,685	15.7	37,389
	貨 物 費	146,228	59.5	133,695	61.5	12,533
	燃 料 費	60,809	24.8	46,332	21.3	14,477
	合 計	245,723	100.0	217,417	100.0	28,305

為替レート及び燃料油単価

実績及び業績予想の前提(期中平均)

	当期	前期	次期	
			上半期	通期
為 替 レ ー ト (円 / ド ル)	@ ¥ 122.29	@ ¥ 125.11	@ ¥ 120.00	@ ¥ 120.00
燃 料 油 単 価 (ト ン 当 た り)	\$161.60	\$134.17	\$165.00	\$160.00

役員の変動 (平成15年6月27日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	鈴木 敏 男	(現 "K" Line America, Inc. 取締役社長・米国駐在)
取 締 役	勝 瑞 護	(現 経営企画グループ長)
取 締 役	江 口 光 三	(現 安全運航グループ長)
取 締 役	吉 井 巧	(現 自動車船事業グループ長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役	出 井 治	(現 川崎近海汽船(株)専務取締役)
社 外 監 査 役	山 下 健 悟	(現 川崎重工業(株)取締役)

(3) 退任予定取締役

現 (代)専務取締役	荒 木 武 文	(川崎近海汽船(株)取締役社長に就任予定)
現 常務取締役	永 戸 圭 介	(株)ダイトコーポレーション専務取締役に就任)

(4) 退任予定監査役

現 監 査 役	飛 田 奉 文	(日東タグ(株)専務取締役に就任予定)
現 社 外 監 査 役	須 清 修 造	